

平成29年度事業計画

1 基本方針

我が国の重要な農業資源である農地は、農業従事者の高齢化、不在地主の増加などにより、遊休農地・荒廃農地の増加が問題となっている。このような中で、国では「改訂・農林水産業・地域の活力創造プラン」、長野県は「第2期長野県食と農業農村振興計画」を策定して担い手の育成や担い手への農地の利用集積を促進し、継続的な農地利用を維持することとしている。

長野県農業開発公社は、平成26年度から農地中間管理事業による利用権設定と農地売買等事業による所有権の移転を柱として、農地の利用集積に取り組み、農地売買等事業は平成28年度に目標面積100haを達成した。

本年度は、農地中間管理事業量の拡大、農地売買等事業量の安定確保に努め、担い手農業者の確保及び経営規模の拡大、農用地利用の高度化・効率化を進める

特に本県においては農地の借入れ希望面積に対し貸出し希望面積が大幅に不足していることから、業務受託団体並びに市町村の農地利用最適化推進委員等と密接に連携して、貸出農地の掘り起しを行うとともに、県及び土地改良団体並びに果樹産地協議会と連携して、農地基盤整備事業や果樹の改植を促進する事業とリンクした農地中間管理事業の活用を促進する。

また、公社運営については、公益財団法人として、より透明性の高い業務の実施と業務実績の確保に努めるものとする。

【重点的に実施する事業及び目標】

- (1) 農地中間管理事業 利用権設定面積2,500ha
- (2) 農地売買等支援事業 100ha
- (3) 県単農業農村基盤整備事業 1箇所

2 事業別方針

(1) 農地中間管理事業

農用地の利用の高度化や効率化を促進するため、県「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則り、農地貸借面積2,500haの達成と借受希望者のニーズに応えられる事業の推進に努める。

ア 市町村やJAとの連携強化

農地中間管理事業の目的と機能を果たすためには、一部業務を委託する市町村やJA等の協力が必要不可欠である。引き続き事業推進に向けた協力を依頼するとともに、事業開始4年目となることから、業務委託先から、これまでの事務手続きや運用に対する意見も参考とした事業改善に取り組む。

イ 県や関係団体との連携強化

国や県の農業施策に機構事業の関連付けが強まっている。また、農業委員会においても農地利用の最適化が義務業務となり、機構との連携を図ることとされている。このため、県機構事業担当課や事業関係課、長野県農業会議、JA長野県営農センター、公社（機構）により「農地中間管理事業の活用促進と効率的な農地流動化の仕組みについての検討会」を定期的に開催し、目的達成や機能発揮に向けた役割分担・連携方法を具体化していく。

ウ 農地管理事業の実施

高齢化が進展する中で、状態や形状が良好な農地、生産性の高い樹園地等においても、耕作者の管理が中止された時点で、新たな耕作者（借受者）が見つからないために遊休化し、その後荒廃化していく事案の発生が今後さらに増加することが想定される。このため、借受者が見つからない場合であっても、地域合意により市町村等から要請のあった農地については、機構が農地中間管理権を設定して管理し、地域関係者と新たな担い手を探し・つなげる（転貸する）取組を開始する。

エ 基盤整備事業地区での事業展開

本年度予定される土地改良制度見直しによる新規創設事業における県の要請に対応し、新規事業地区での事業展開を図る。

また、「農地耕作条件改善事業」や既存の基盤整備事業においても、面的に集積が見込まれる地区での事業展開を図る。

(2) 農地売買等支援事業

農地を所有権移転により、集積することを計画している担い手に、離農や相続した農地の売渡を希望する方の情報を収集・整理し、農地の集積・集約化が図られることが、見込まれる場合は、売買支援事業を積極的に実施する。

ア 農地の売買事業

(ア) 買入

認定農業者等への面的集積を進める担い手支援事業による買入は 58ha 規模拡大志向農家等へ農地を集積する県単独事業による買入は 42ha、合計で 100ha を目標として推進する。

(イ) 売渡

担い手支援事業については 58ha、県単独事業については 42ha を目標とし、合計で 100ha を目標として推進する。

イ 農地の貸借事業

従来からの事業であり、機構事業との調整を図りつつ実施する。

ウ 特定法人貸付事業

従来からの事業であり、株式会社等の特定法人に対し、継続 5 地区について実施する。

(3) 県単農業農村基盤整備事業

公社所有農地で発生した法面崩落箇所において農地の災害を防止するための整備を県の支援を受け実施する。

(4) その他

県農業再生協議会担い手・農地部会及び中山間地農業振興部会の構成員として、部会の活動に積極的に携わり担い手への農地集積支援を行う。

平成29年度事業計画

(1) 農地中間管理事業関係実施計画
ア 農地中間管理事業

区分	29年度計画			28年度計画			比較増減			備考
	件数 件	面積 ha	賃料 千円	件数 件	面積 ha	賃料 千円	件数 件	面積 ha	賃料 千円	
期首借受保有	9,393	2,587	131,133	4,483	1,991	91,463	4,910	596	39,670	
新規借受	25,000	2,500	375,000	5,000	600	39,800	20,000	1,900	335,200	
新規貸付	2,500	2,125	318,750	560	500	33,100	1,940	1,625	285,650	
継続分貸付	1,051	2,172	116,109	506	1,676	83,139	545	496	32,970	
うち 合意解約等	0	0	0	15	4	130	△ 15	△ 4	△ 130	
年度末貸付保有	3,551	4,297	434,859	1,051	2,172	116,109	2,500	2,125	318,750	

(2) 農地売買等支援事業関係実施計画

ア 売買事業

(ア) 買入計画

区分	29年度計画			28年度計画			比較増減			備考
	件数 件	面積 ha	金額 千円	件数 件	面積 ha	金額 千円	件数 件	面積 ha	金額 千円	
担い手支援事業	180	58.0	580,000	210	75.0	660,000	△ 30	△ 17.0	△ 80,000	
県単独事業	210	42.0	420,000	130	25.0	200,000	80	17.0	220,000	
合計	390	100.0	1,000,000	340	100.0	860,000	50	0.0	140,000	

(イ) 売渡計画

区分	29年度計画			28年度計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
担い手支援事業	180	58.0	580,000	200	75.0	600,000	△ 20	△ 17.0	△ 20,000	
県単独事業	210	42.0	420,000	150	28.0	210,000	60	14.0	210,000	
合計	390	100.0	1,000,000	350	103.0	810,000	40	△ 3.0	190,000	

※金額欄は、売渡予定簿価。

(ウ) 保有見込

区分	期首保有見込			29年度買入			29年度売渡			29年度末保有見込			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
1 担い手支援事業	74	28	295,715	180	58.0	580,000	180	58.0	580,000	74	28.1	295,715	
2 県単独事業	23	7	55,106	210	42.0	420,000	210	42.0	420,000	23	7.1	55,106	
合計	97	35.2	350,821	390	100.0	1,000,000	390	100.0	1,000,000	97	35.2	350,821	

イ 貸借事業

①担い手支援事業

区分	29年度計画			28年度計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
一括前払分	期首貸付保有	28	39.4	5,341	33	42.5	7,859	△ 5	△ 3.1	△ 2,518
	継続分貸付	29	39.4	2,329	33	42.5	2,515	△ 4	△ 3.1	△ 186
	うち期間貸付満了	12	16.7	450	1	0.1	3	11	16.6	447
	年度末貸付保有	16	22.7	3,012	28	39.4	5,341	△ 12	△ 16.7	△ 2,329
毎年払分	期首貸付保有	6	102.4	2,549	6	102.4	2,549	0	0.0	0
	継続分貸付	4	102.4	2,549	4	102.4	2,549	0	0.0	0
	うち期間貸付満了	1	14.9	100	0	0.0	0	1	14.9	100
	年度末貸付保有	5	87.5	2,449	6	102.4	2,549	△ 1	△ 14.9	△ 100

ウ 特定法人貸付事業関係実施計画

区分	29年度計画			28年度計画			比較増減			備考
	件数	面積	金額	件数	面積	金額	件数	面積	金額	
期首保有	5	17.1	661	5	17.1	661	0	0	0	
継続分貸付	5	17.1	661	5	17.1	661	0	0	0	㈱マンズワインほか
うち期間満了	-	-	-	-	-	-	0	0	0	
年度末保有	5	17.1	661	5	17.1	661	0	0	0	

※()数値は借入件数

(3) 県単農業農村基盤整備事業関係実施計画

市町村	地区名	区分	着工	全体		平成28年度まで		平成29年度		平成29年度以降		備考
				事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	事業量	事業費 千円	
飯島町	飯島	新規	H29	土砂崩らく防止工事一式	8,000	-	-	土砂崩らく防止工事一式	8,000	-	-	
合計	1地区				8,000				8,000			